

「市民の企画提案による協働のまちづくり事業」の見直しに対する検討

課題認識

- ◎ 事業提案数の減少 ⇒ 新規事業の増加
- ◎ 採択事業団体の事業継続 ⇒ 関係部局との「協働」の継続性

《前回の検討内容》

検討話題1 市民の企画提案による協働のまちづくり事業アンケート結果について

「過去の採択事業に関するアンケート（対象：33件）」の結果

○採択事業の継続状況…12件 ⇒ 全件比36%

分析1：負担金交付が終了することで、取組事業そのものも終わってしまうことが多い。

○市の担当部局と協働の関係性の継続状況…4件 ⇒ 全件比12%

分析2：団体と行政との協働の関係性が継続している事案が少ない。

○団体意見（抜粋，要約）

- ・1年では対象期間が短い。
- ・事業機関（負担金）終了後も予算計上してほしい。
- ・好評で継続する事業は、補助金を検討してほしい。
- ・新しい事業にチャンスを！
- ・協働で受ける担当部署が消極的に感じる。
- ・協働事業採択までの作業や審査が多い。入り口の簡素化で応募団体が増えるのでは？

検討話題2 市民と行政の協働事業等に関する調査（対象：中核市37市）

委員意見（抜粋，要約）

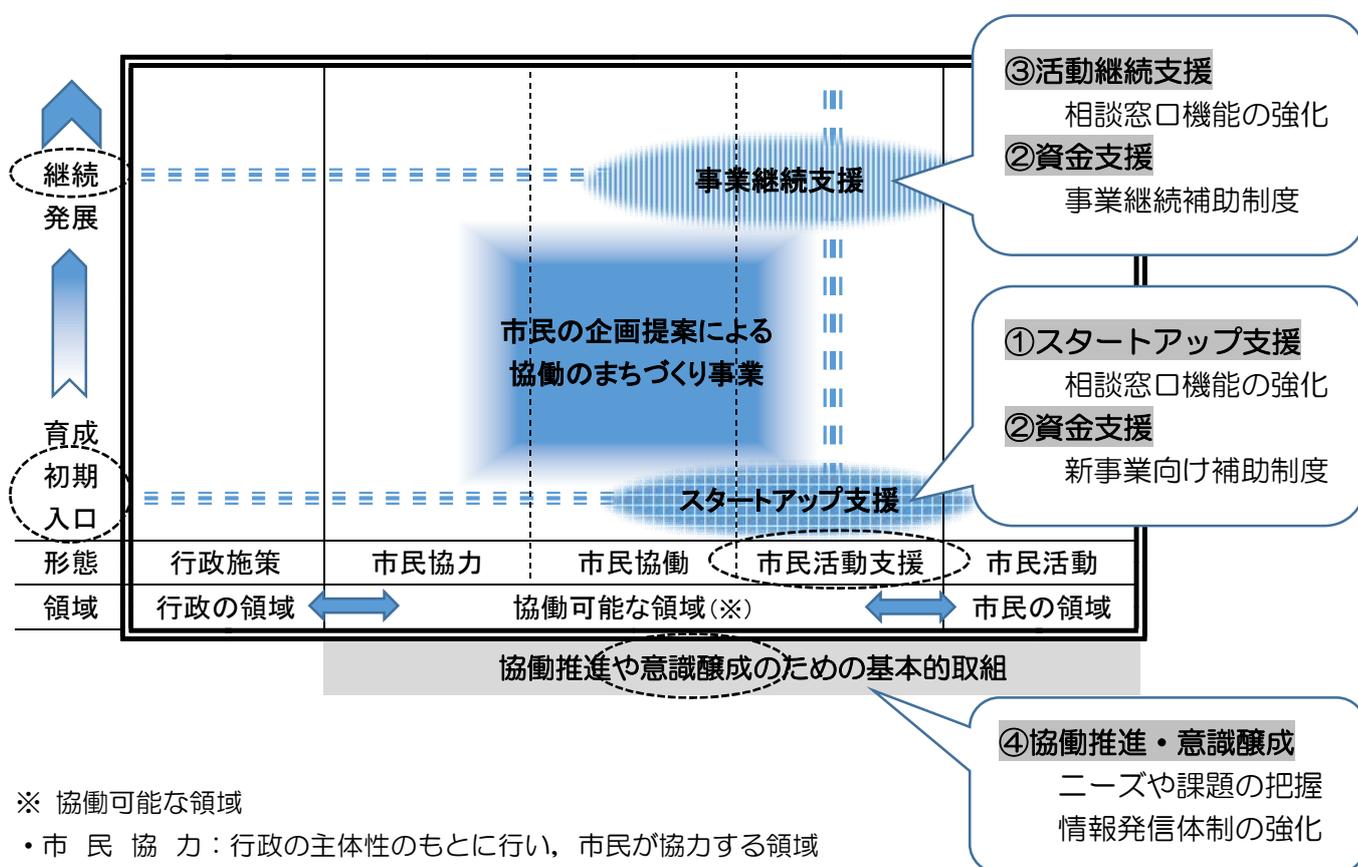
- A 他都市の事例では、提案前の構想の段階から行政がサポートすることで、高い継続性につながっている。
- B アイディアの段階から行政と一緒に作り上げることで、同じ視点で事業に取り組むことができる。
- C 予算や資金の面から事業継続を断念する団体も多い。
- D 小さな団体は、支援がなくなると財源確保が難しく、事業継続できない問題がある。
- E 団体と行政という体制だけでは事業継続は難しい。他に活動している大きな団体や支援制度の情報を収集し、協働事業期間終了後どこにつなげたら継続できるかという体制づくりも検討が必要だ。
- F 他都市の事例にある「課題解決のワークショップ」も興味ある取組で、地域課題の洗い出しをみんなで行うことで、的を外れた提案も少なくなり、新たな課題やニーズを見出すことができる。
- G 過去の採択事業で現在も継続している事業を紹介することで、今後の提案団体の参考になる。

《制度見直し、支援体制強化の視点》

- 意見 A, B ⇒ ① **スタートアップ支援**
- ・市民活動を始める団体に対する助言や担当部局とのマッチングなど相談窓口機能の強化
- 意見 C, D ⇒ ② **資金支援**
- ・新たに事業を始める団体用の補助金制度の検討
 - ・事業継続支援のための補助金制度の検討
- 意見 E ⇒ ③ **活動継続支援**
- ・協働事業期間後のフォローアップ体制の構築
- 意見 F, G ⇒ ④ **協働推進、意識醸成**
- ・市民ニーズや行政課題を把握，検討していく機会の設定
 - ・活動実績や様々な事例，活動支援に関する情報発信体制の強化

《協働の領域と形態に応じた支援体制の構築について》

これまでは、主に「市民協働」の形態において「市民の企画提案によるまちづくり事業」を通じた協働推進の取組を進めてきたが、上記視点を踏まえ、「入口、初期」、「継続」、「市民活動支援」、「意識醸成」のキーワードに着目し、新たな支援体制の構築を検討していく。



※ 協働可能な領域

- ・市民協力：行政の主体性のもとに行い，市民が協力する領域
- ・市民協働：市民と行政がそれぞれの主体性のもとに，協力して行う領域
- ・市民活動支援：市民の主体性のもとに行い，行政が協力する領域